一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,878	固定負債	46,525
有形固定資産	118,921	地方債	42,360
事業用資産	58,901	長期未払金	-
土地	14,583	退職手当引当金	4,153
立木竹	6,350	損失補償等引当金	0
建物	79,374	その他	12
建物減価償却累計額	△47,779	流動負債	10,453
工作物	14,902	1年内償還予定地方債	5,321
工作物減価償却累計額	△10,561	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408
航空機	-	預り金	193
航空機減価償却累計額	-	その他	4,530
その他	-	負債合計	56,978
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,032	固定資産等形成分	150,493
インフラ資産	55,358	余剰分(不足分)	△50,716
土地	7,585		
建物	4,089		
建物減価償却累計額	△2,477		
工作物	141,462		
工作物減価償却累計額	△96,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,591		
物品	6,581		
物品減価償却累計額	△1,919		
無形固定資産	157		
ソフトウェア	157		
その他	-		
投資その他の資産	27,800		
投資及び出資金	12,937		
有価証券	6		
出資金	4,277		
その他	8,654		
投資損失引当金	△1		
長期延滞債権	239		
長期貸付金	-		
基金	14,643		
減債基金	-		
その他	14,643		
その他	1		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	9,877		
現金預金	5,836		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	3,615		
財政調整基金	3,164		
減債基金	451		
棚卸資産	104		
その他	284		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	156,755	純資産合計	99,777
		負債及び純資産合計	156,755

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,935
業務費用	17,650
人件費	5,387
職員給与費	3,818
賞与等引当金繰入額	408
退職手当引当金繰入額	364
その他	796
物件費等	11,846
物件費	6,711
維持補修費	669
減価償却費	4,466
その他	-
その他の業務費用	417
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	19
その他	312
移転費用	14,285
補助金等	8,553
社会保障給付	4,053
他会計への繰出金	1,675
その他	4
経常収益	795
使用料及び手数料	284
その他	510
純経常行政コスト	31,140
臨時損失	902
災害復旧事業費	809
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	20
その他	2
純行政コスト	32,020

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,396	150,583	△50,186
純行政コスト(△)	△32,020		△32,020
財源	33,447		33,447
税金等	25,145		25,145
国県等補助金	8,303		8,303
本年度差額	1,427		1,427
固定資産等の変動(内部変動)		1,957	△1,957
有形固定資産等の増加		5,987	△5,987
有形固定資産等の減少		△4,480	4,480
貸付金・基金等の増加		1,499	△1,499
貸付金・基金等の減少		△1,048	1,048
資産評価差額	75	75	
無償所管換等	17	17	
その他	△2,138	△2,138	-
本年度純資産変動額	△619	△89	△529
本年度末純資産残高	99,777	150,493	△50,716

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,468
業務費用支出	13,183
人件費支出	5,359
物件費等支出	7,465
支払利息支出	86
その他の支出	272
移転費用支出	14,285
補助金等支出	8,553
社会保障給付支出	4,053
他会計への繰出支出	1,675
その他の支出	4
業務収入	32,921
税金等収入	25,122
国県等補助金収入	7,006
使用料及び手数料収入	285
その他の収入	508
臨時支出	809
災害復旧事業費支出	809
その他の支出	-
臨時収入	512
業務活動収支	5,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,451
公共施設等整備費支出	5,987
基金積立金支出	914
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	1,822
国県等補助金収入	787
基金取崩収入	503
貸付金元金回収収入	484
資産売却収入	46
その他の収入	1
投資活動収支	△5,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,375
地方債償還支出	6,339
その他の支出	36
財務活動収入	6,402
地方債発行収入	6,402
その他の収入	-
財務活動収支	27
本年度資金収支額	△447
前年度末資金残高	1,590
本年度末資金残高	1,143
前年度末歳計外現金残高	5,176
本年度歳計外現金増減額	△483
本年度末歳計外現金残高	4,693
本年度末現金預金残高	5,836

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区の借入金 に対する損失補償	－百万円	0百万円	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円	－百万円	0百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	7.3%	31.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 34百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,084百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 57百万円 (114百万円)

土地 54百万円 (110百万円)

建物 3百万円 (5百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません

- ③ 基金借入金 (繰替運用)

会計年度末における基金借入金 (繰替運用) はありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,159百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,291百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,001百万円
将来負担額	65,835百万円
充当可能基金額	11,495百万円
特定財源見込額	3,578百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,262百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 41百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 22百万円

② 既存の決算情報との関連性

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	43,212百万円	42,070百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38百万円	38百万円
繰越金に伴う差額	△1,590百万円	－百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△5百万円	△5百万円
資金収支計算書	41,656百万円	42,103百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5, 1 5 5百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	7 8 7百万円
投資活動収入のその他の収入	1百万円
未収債権の増減額	△1 1百万円
その他流動資産の増減額	7百万円
その他流動負債の増減額	0百万円
減価償却費	△4, 4 6 6百万円
賞与等引当金増減額	△5 6百万円
退職手当引当金増減額	2 9百万円
徴収不能引当金増減額	△1 6百万円
損失補償等引当金増減額	2百万円
棚卸資産の増減額	△1 4百万円
資産除売却損益	1 1百万円
基金の増減額(非資金)	2百万円
貸付金の増減額(非資金)	△5百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1, 4 2 7百万円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6, 0 0 0百万円

一時借入金に係る利子額 1百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません

【様式第5号】

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,106	5,383	2,248	117,241	58,340	2,121	58,901
土地	14,575	63	55	14,583	-	-	14,583
立木竹	6,276	75	-	6,350	-	-	6,350
建物	77,561	2,331	518	79,374	47,779	1,693	31,595
工作物	14,101	910	109	14,902	10,561	428	4,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,594	2,004	1,566	2,032	-	-	2,032
インフラ資産	152,671	2,265	208	154,728	99,370	2,184	55,358
土地	7,397	189	-	7,585	-	-	7,585
建物	4,076	16	2	4,089	2,477	113	1,612
工作物	140,506	960	3	141,462	96,893	2,071	44,569
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	693	1,100	202	1,591	-	-	1,591
物品	6,176	449	44	6,581	1,919	99	4,663
合計	272,953	8,097	2,499	278,550	159,629	4,405	118,921

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,254	22,130	5,506	3,641	8,212	1,091	15,066	58,901
土地	2,128	4,745	1,174	231	668	307	5,330	14,583
立木竹	-	-	-	-	6,350	-	-	6,350
建物	1,044	15,395	3,773	2,622	820	280	7,661	31,595
工作物	13	859	156	788	374	324	1,826	4,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69	1,132	403	-	-	180	249	2,032
インフラ資産	42,327	67	65	0	12,166	-	732	55,358
土地	6,967	23	53	0	523	-	19	7,585
建物	1,506	40	0	-	66	-	-	1,612
工作物	32,295	4	12	-	11,545	-	712	44,569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,559	-	-	-	32	-	-	1,591
物品	12	4,293	11	10	7	123	207	4,663
合計	45,593	26,490	5,582	3,652	20,385	1,215	16,005	118,921

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
吉舎食品株式会社	6	265	191	75	15	40.00%	30	-	6
病院事業会計	4,784	14,804	6,356	8,448	4,784	100.00%	8,448	-	-
下水道事業会計	3,870	36,224	30,622	5,602	3,870	100.00%	5,602	-	-
株式会社三次ケーブルビジョン	75	869	318	551	200	37.50%	207	-	75
株式会社広島三次ワイナリー	105	683	197	486	254	40.49%	201	-	105
有限会社みわ375	1	11	16	-5	3	23.44%	-1	1	1
株式会社布野特産センター	13	56	12	43	20	62.50%	27	-	13
株式会社暮らしサポートみよし	30	137	49	88	30	100.00%	88	-	30
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	1	7	3	4	3	25.00%	1	-	1
一般財団法人三次国際交流協会	17	86	-	86	86	19.33%	17	-	17
一般社団法人観光推進機構(旧みよし観光まちづくり機構)	13	44	18	26	13	100.00%	26	-	13
公益財団法人奥田元宋・小由女美術館	333	756	12	744	333	100.00%	744	-	333
広島県水道広域連合企業団(三次市水道事業会計)	3,554	24,398	17,872	6,526	3,554	100.00%	6,526	-	3,554
合計	12,801	78,340	55,668	22,673	13,165	-	21,915	1	4,147

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
芸陽バス株式会社	0	1,897	676	1,221	100	0.21%	3	-	0	0
広島県農業信用基金協会	58	389,430	377,991	11,440	5,198	1.12%	128	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,063	202	861	167	16.62%	143	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	283,402	219,169	64,233	46,482	0.00%	0	-	0	0
農事組合法人三良坂バイオネ生産組合	2	253	130	123	59	3.45%	4	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	554	154	399	51	0.48%	2	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.05%	205	-	8	8
公益財団法人ひろしま国際センター	1	1,194	46	1,148	1,000	0.08%	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放広島県民会議	1	893	4	890	857	0.14%	1	-	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,094	628	1,467	542	0.18%	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	871,399	801,963	69,436	35,653	0.09%	65	-	33	33
公益財団法人ひろしま産業振興機構	1	9,619	7,507	2,111	126	0.67%	14	-	1	1
公益社団法人青少年育成広島県民会議	1	595	1	595	586	0.12%	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	344	65	278	3	100.00%	278	-	3	3
合計	137	25,726,859	25,146,766	580,093	107,427	-	848	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,162	1,002	-	-	3,164	3,161
減債基金	451	-	-	-	451	451
職員退職手当基金	172	-	-	-	172	172
地域福祉基金	426	396	-	-	822	822
農業用水施設維持管理基金	7	-	-	-	7	7
道の駅基金	3	-	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	739	-	-	-	739	739
三次工業団地下水処理場基金	90	-	-	-	90	90
都市基盤整備基金	306	-	-	-	306	306
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	15	-	-	-	15	15
ふるさと創生基金	303	500	-	-	803	803
文化振興基金	84	-	-	-	84	84
教育奨学基金	36	-	-	344	379	379
過疎地域持続的発展基金	1,370	1,497	-	-	2,868	2,867
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	1,029	-	-	-	1,029	1,029
災害対策基金	112	-	-	-	112	112
地域振興基金	3,473	498	-	-	3,971	3,971
自治振興区等運営基金	20	-	-	-	20	20
スポーツ・文化みよし夢基金	66	485	-	-	551	550
みよし農業創造基金	135	-	-	-	135	135
ブロードバンドひかり基金	1,614	-	-	-	1,614	1,614
三次環境クリーンセンター基金	122	-	-	-	122	122
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	29	-	-	-	29	29
森林環境譲与税基金	26	-	-	-	26	26
新型コロナウイルス感染症対策基金	3	-	-	-	3	3
土地開発基金	173	-	327	-	500	500
企業版ふるさと納税基金	11	-	-	-	11	11
合計	13,208	4,379	327	344	18,258	18,253

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	105	3
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	116	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33	5
固定資産税	55	6
軽自動車税・軽自動車税種別割	3	1
市たばこ税	0	-
都市計画税	9	1
分担金	-	-
負担金	-	0
その他の未収金		
使用料	0	0
手数料	-	-
財産売払収入(不動産売払収入)	-	-
住宅資金等貸付金利息	15	1
世帯厚生資金貸付金利息	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利息	0	0
雑入	17	1
小計	133	15
合計	239	18

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19	3
固定資産税	15	2
軽自動車税・軽自動車税種別割	1	0
市たばこ税	-	-
都市計画税	2	-
分担金	-	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	1	0
手数料	0	-
財産売払収入(不動産売払収入)	1	-
住宅資金等貸付金利息	-	-
世帯厚生資金貸付金利息	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利息	-	-
雑入	2	0
小計	43	5
合計	43	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	179	13	5	-	-	12	-	-	-	-	162
公営住宅建設	116	47	113	3	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2,136	153	2,047	-	72	17	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	549	71	351	-	-	114	-	-	-	-	84
一般単独事業	5,748	707	-	231	1,345	3,979	-	-	-	-	193
その他	29,474	3,330	25,528	1,487	243	2,215	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	9,380	984	7,133	2,247	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	18	11	18	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81	5	81	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,682	5,321	35,276	3,968	1,661	6,337	-	-	-	-	439

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
47,682	46,770	479	296	78	26	-	32	0.27%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,682	5,321	5,416	5,274	5,516	4,976	15,902	4,506	587	183

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	2	-	-	2	-
賞与等引当金	352	408	352	-	408
退職手当引当金	4,182	364	393	-	4,153
合計	4,536	772	745	2	4,561

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	多面的機能支払交付金	集落協定組織	179	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
	県道改良工事等負担金	広島県	92	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金
	工場等設置奨励金	交付対象者	72	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金
	林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金	森林組合	56	路網整備、高性能林業機械の導入、間伐生産等の支援
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	37	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援
	農業農村整備事業負担金	広島県	34	県営事業で実施される、ほ場整備事業への負担金
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	33	小型浄化槽設置への支援
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	29	農業生産基盤の整備を図るための支援
	三次市生活用水施設整備補助金	交付対象者	10	生活用水を新たにポーリング等で確保しようとする場合や、水質改善しようとする場合の費用を補助
	住宅リフォーム支援事業補助金	交付対象者	10	建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を目的に、個人が住宅をリフォームする際の工事費の一部を助成
	その他	-	109	-
	計		662	
その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,063	備北地区消防組合に対する運営費負担金
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	984	下水道事業会計に対する運営費補助金
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	836	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	787	病院事業会計に対する運営費負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	交付対象者	551	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として支給する給付金
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定組織等	491	農業生産条件の不利益な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
	水道事業会計補助金	水道事業会計	269	水道事業会計に対する運営費補助金
	生活交通維持対策補助金	交通事業者	214	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
	地域医療介護総合確保事業補助金	交付対象者	210	介護施設等の整備に係る費用の補助
	施設型給付費	交付対象者	191	教育・保育給付認定を受けた子どもが、認定こども園等を利用した場合に支給する給付費(負担金)
	その他	-	2,295	-
	計		7,892	
合計		8,553		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	7,098	
		地方譲与税	502	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	34	
		株式等譲渡所得割交付金	38	
		法人事業税交付金	128	
		地方消費税交付金	1,271	
		ゴルフ場利用税交付金	3	
		自動車取得税交付金	6	
		環境性能割交付金	69	
		地方特例交付金	50	
		地方交付税	15,525	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	286	
		寄附金	125	
	小計		25,145	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	683
			都道府県等支出金	104
			計	787
		経常的補助金	国庫支出金	4,387
都道府県等支出金			3,129	
計			7,515	
小計		8,303		
合計		33,447		
土地取得特別会計	税込等	一般会計繰入金	5	
		小計	5	
	合計		5	
内部相殺金額		税込等	5	
		国県等補助金	-	
総計		税込等	25,145	
		国県等補助金	8,303	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,020	7,515	2,083	17,132	5,290
有形固定資産等の増加	5,987	787	4,037	1,163	-
貸付金・基金等の増加	1,499	0	282	1,182	34
その他	-	-	-	-	-
合計	39,506	8,303	6,402	19,477	5,324

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	1,142
その他	-
合計	1,143